

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 NECネットワークス株式会社
 コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 山本 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 水谷 勝恒
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月30日 配当支払開始予定日 平成20年12月4日

上場取引所 東

TEL 03-5463-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	115,136	—	4,135	—	4,442	—	2,483	—
20年3月期第2四半期	117,397	2.4	4,230	40.5	4,233	42.5	2,039	32.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	49.92	—
20年3月期第2四半期	40.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	139,557	—	67,803	—	48.0	—	1,347.41	—
20年3月期	154,171	—	66,132	—	42.3	—	1,311.71	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 67,036百万円 20年3月期 65,267百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	11.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	2.6	11,000	2.4	10,600	1.7	4,900	11.1	98.48

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 49,773,807株 20年3月期 49,773,807株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 21,765株 20年3月期 16,352株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 49,754,985株 20年3月期第2四半期 49,761,912株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績の予想の前提となる仮定等については、4ページ【3.連結業績予想に関する定性的情報】をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

四半期連結累計期間における経営成績

当第 2 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日：以下「当第 2 四半期」）におけるわが国経済は、円高や原材料価格の高止まりによる企業収益や個人消費の減少に加え、サブプライムローン問題拡大による金融資本市場の混乱を背景とした世界的な景気減速の影響から、国内景気を下支えしてきた欧米・中国向け輸出や設備投資が鈍化するなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域であるネットワーク関連分野は、企業では経営の効率化・迅速化の推進や営業対応スピード向上のほか内部統制やセキュリティ対策強化に向けた ICT^{*1} 利活用やアウトソーシングサービス利用のニーズが底堅い状況でありました。通信事業者につきましても、NGN (Next Generation Network・次世代ネットワーク) 事業分野で、サービスエリア拡大やシステム基盤整備など関連投資が拡大しております。また、地方自治体においては、地域公共ネットワークの整備や、消防・防災システムの高度化・広域化が引き続き進展しており、海外でもブロードバンド&モバイル化が進展しております。このようにネットワーク関連投資は中長期的には拡大する傾向にあるものの、足元の状況といたしましては、経営環境の先行きに対する懸念拡大を背景に、投資判断の慎重さが拡大しつつあります。

当社グループでは、このように不透明な事業環境ではあるものの、通期業績目標の達成および中長期的な成長力、収益力強化に向け、以下の施策を実行してまいりました。

企業向けでは、昨年 7 月に事業化したオフィスタータルソリューション「Empowered Office（エンパワードオフィス）^{*2}」を軸に、ICT 利活用による経営効率向上やセキュリティ対策強化、これらのアウトソーシングサービスなど、特にお客様ニーズの強い領域での提案活動を積極的に展開するとともに、フェアの開催をはじめとした顧客密着型の活動を強化、推進してまいりました。通信事業者向けでは、2 月に開設した「NGN Laboratory」をベースとした技術者育成のほか、NGN システム開発やシステム運用など関連領域でのノウハウ蓄積等、対応力強化を図りました。

また、事業基盤強化策として、4 月に国内では最大規模のネットワーク統合オペレーションセンター「Network Total Operation Center (nTOC) ^{*3}」を開設し、サポートサービス事業基盤強化および事業効率化を行うとともに、株式会社ニチワ（以下「ニチワ社」）をグループ会社化し、関西地域におけるマーケット対応力を強化いたしました。

収益力強化につきましては、引き続き All Cost & Management Innovation (AC-I 活動) を推進するとともに、サプライチェーン・マネジメントなどのプロセス改革やマネジメント力強化等、経営改革活動を強力に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第 2 四半期の業績につきましては、

連結受注高	1,257 億 94 百万円	(前年同期比)	△1.9%
連結売上高	1,151 億 36 百万円	(前年同期比)	△1.9%
連結営業利益	41 億 35 百万円	(前年同期比)	△2.2%
連結経常利益	44 億 42 百万円	(前年同期比)	5.0%
連結純利益	24 億 83 百万円	(前年同期比)	21.8%

となりました。

連結受注高、連結売上高につきましては、通信業、金融業向けの前期大型プロジェクトの反動により減少したものの、注力分野である企業向けソリューション事業や NGN 事業、これらに関するサポートサービスが順調に拡大し、減少幅を最小限に留める事が出来ました。

上記、前期大型プロジェクト等、特殊要因を除いたマーケット別の状況は、企業向けでは、投資先送り等の影響はあるものの、「Empowered Office」を軸とした ICT 利活用による経営効率化や営業対応スピード向上、オフィス環境改善への提案活動やプロモーション活動を強化した結果、製造業向けを中心に IP テレフォニー化や関連アウトソーシングサービスが増加するなど企業向けソリューション事業やそれに伴うサポートサービスが増加いたしました。また、通信業向けでは、NGN サービスエリア拡大に伴うシステム基盤構築や通信網 IP 化対応、ソフトウェア開発のほか、サポートサービスが伸

張するなど、NGN関連事業が増加するとともに、WiMAX^{※4}等、新たな通信サービスに関する事業分野も立ち上がりました。また、官公庁向けでは、宇宙関連が増加するとともに、地域公共ネットワークや防犯・防災等ナショナルセキュリティ関連では、見積み積算強化や監理技術者育成などプロジェクトマネジメント力強化を図ることで、競争が激化するなかでも堅調に推移いたしました。

収益面につきましては、売価ダウンや原材料価格高騰等の影響があるなか、当社グループを挙げて取り組んでいるAC-I活動やプロセス改革といった経営改革活動の成果に加え、nTOC設立によるサポートサービス業務効率化等も寄与し、当第2四半期の原価率は前年同期比で0.1ポイント改善いたしました。連結営業利益は、売上減により前年同期比で減少いたしました。為替差益等により連結経常利益、連結四半期純利益は前年同期比で増加いたしました。

※1 ICT: Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 Empowered Office (エンパワードオフィス):

オフィスワークに関わる3つの要素(コミュニケーション、インフォメーション、ファシリティ)を効果的に融合し、オフィスにおける業務プロセスの革新とオフィス環境の刷新、社員一人ひとりの増力化(empowered)を図り、企業力アップを実現するソリューション。

※3 Network Total Operation Center (nTOC)

当社のネットワークシステムのサポートサービス機能(監視・運用・保守など)を集約した、国内では最大規模のネットワーク統合オペレーションセンター。

平成20年4月開設。

※4 WiMAX:

Worldwide Interoperability for Microwave Access の略。

無線通信の国際的な標準規格の一つ。数kmから十数kmの広範囲をカバーし、大容量データの送受信が可能な次世代の高速無線通信技術。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

〔ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 (NI・SS事業)〕

当第2四半期の連結受注高は865億73百万円(前年同期比3.8%増)、連結売上高は773億14百万円(前年同期比1.7%増)となりました。主な要因は、nTOC設立によるサポートサービス事業基盤整備やニチワ社グループ会社化によるマーケット対応力強化など、NI・SS事業強化に向けた取り組みの成果に加え、企業向けでは、「Empowered Office」を軸に、経営効率化・迅速化に繋がる提案やプロモーション等、顧客密着型の活動を強化したことにより、企業向けソリューション事業やそれに伴うサポートサービスが増加したことによるものであります。また、通信業向けでは、NGN技術者の育成強化等の対応力強化を図ったことにより、NGN基盤整備やソフトウェア開発のほかサポートサービスが伸張するなど、NGN関連事業が増加したほか、官公庁向けでも、地域公共ネットワーク整備や宇宙関連が堅調でありました。

〔通信工事業〕

当第2四半期の連結受注高は315億15百万円(前年同期比8.5%減)、連結売上高は294億94百万円(前年同期比3.7%減)となりました。地方自治体向け地域公共ネットワーク整備、消防・防災等のナショナルセキュリティ関連、国内外におけるブロードバンド&モバイル化が進展する状況のなか、施工技術者の育成やプロジェクトマネジメント強化などの事業対応力強化に努めてまいりました。このような状況のもと、連結受注高は、自治体向け消防関連や移動体基地局工事、企業向け通信設備関連は堅調であったものの、海外案件の商談長期化による期ズレや前期受注の地域公共ネットワーク関連の反動により減少いたしました。連結売上高は、サウジアラビアやタイ等の海外案件や自治体向けが堅調であったものの、中央官庁やCATV向け通信設備工事や一部移動体通信事業者向け基地局工事などの大型プロジェクトが一巡したことにより微減となりました。

〔機器等販売事業〕

当第 2 四半期の連結受注高は 77 億 4 百万円（前年同期比 25.1%減）、連結売上高は 83 億 27 百万円（前年同期比 22.7%減）となりました。この主な要因は、金融業向け店舗端末等が減少したことによるものであります。

<事業の種類別セグメントの主な内容>

区分	主な内容
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
通信工事業	ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
機器等販売事業	情報通信機器等の販売

※5 「1. 連結経営成績に関する定性的情報」の「四半期連結累計期間における経営成績」に記載の前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 151 億 17 百万円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末には 1,151 億 38 百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が 220 億 57 百万円減少、現金及び預金が 59 億 34 百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ 5 億 3 百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末には 244 億 19 百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ 146 億 14 百万円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末には 1,395 億 57 百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 161 億 23 百万円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末には 501 億 15 百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が 121 億 64 百万円、未払法人税等が 22 億 17 百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ 1 億 61 百万円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末には 216 億 38 百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ 162 億 85 百万円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末には 717 億 53 百万円となりました。

なお、有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ 1 億 89 百万円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末には 54 億 62 百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ 16 億 71 百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末には 678 億 3 百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が 19 億 86 百万円増加したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通し

通期におけるわが国経済は、金融資本市場の混乱や欧米金融機関の破綻等の影響が实体经济に波及することにより、世界的な景気後退を招くとの懸念が拡大するなか、更なる輸出の減少や設備投資抑制、個人消費の低迷のほか、資金調達難による企業倒産の増加が見込まれるなど、国内景気は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループの事業領域の見通しは、企業においては、このような経営環境に対処すべく、経営の効率化・迅速化、営業対応スピード向上、セキュリティ対策強化など、引き続き ICT 利活用のニーズが拡大することが見込まれるほか、通信業においても、NGN 整備やシェア拡大に向けた取り組みのほか、WiMAX 等、新たな通信サービス開始に向けた整備が進むなど、ネットワーク関連投資は着実に拡大するものと思われまます。また、官公庁では、地方自治体における地域公共ネットワークや消防・防災関連の整備、広域化対応が継続する見通しであります。

このような事業環境のもと、当社グループといたしましては、中長期的なマーケット拡大を見据えた成長力および収益力強化への取り組みを実行してまいります。企業マーケットにおいては、システム導入等フロービジネスの中核である「Empowered Office」を軸に、サポートサービス基盤である nTOC やデータセンターとの連携ソリューションをさらに拡充させ、ICT システムの提案、導入から運用・監視、アウトソーシングサービスの提供と、その後の次期システムの更新にいたるまで、システムのライフサイクルに応じたトータルサービスへの取り組みを強化してまいります。これにより、企業向けソリューション事業における更なるバリューチェーン化を進展させ、マーケット競争力強化および事業拡大を図ってまいります。

通信事業者向けでは、通信技術の進展を見据え、新技術、新サービスへの対応力の強化を積極的に取り組んでまいります。NGN 事業領域においては、「NGN Laboratory」をベースとして、NGN 技術者の育成および SaaS^{※6} 等の NGN サービス関連事業の開拓など、更なる事業拡大を図ってまいります。また、移動体事業領域においては、WiMAX 整備拡大に対応すべく施工技術者育成および全国体制強化を図るとともに、LTE^{※7} など新技術やこれらを活用したモバイル新サービスへの取り組み強化など、新たな技術領域における対応力強化および人的リソース拡充、体制強化を実行してまいります。

これらの取り組みにより、通期業績目標の達成に向け努力してまいります。足元では、経済環境の先行き不透明感が拡大し、今後の投資動向についても慎重さや投資先送り等の動きが拡大するなど、受注高および売上高の目標達成に関するリスクも拡大しつつあります。このようななか、特に、収益面については、工場等での生産革新の手法を取り入れた当社ならではの事業効率向上への取り組みやサプライチェーン・マネジメントなどのプロセス改革活動など、マネジメント力強化を含めた経営改革活動を強力に実行し続けることにより、収益目標達成に向け努力してまいります。

なお、平成 21 年 3 月期の連結業績予想につきましては、当初予想と変更はありません。

通期の業績見通し作成の前提となる為替レートは、105 円/米ドル、140 円/ユーロを想定しております。

受注高	2,650 億円	(前期比 4.1%増)
売上高	2,650 億円	(前期比 2.6%増)
営業利益	110 億円	(前期比 2.4%増)
経常利益	106 億円	(前期比 1.7%増)
当期純利益	49 億円	(前期比 11.1%増)

※6 SaaS :

Software as a Service の略。

ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能だけをネットワークを介して配布し、オンラインで利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。

※7 LTE :

Long Term Evolution の略。

現行の第 3 世代携帯電話 (3G) のデータ通信方式を進化させた高速なデータ通信仕様の一つ。下り 100Mbps 以上/上り 50Mbps 以上の高速通信の実現を目指して国際的な標準化作業が進められており、国内での商用サービス開始は 2010 年度以降の予定。

※ 当四半期より会計基準を変更しておりますが、前年同期比につきましては、影響が軽微なため単純比較で表示しております。なお、会計基準変更内容につきましては「4. その他 (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号) および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号) を第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これに伴う、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。
これに伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
4. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号) を第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
これに伴う、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,275	14,341
受取手形及び売掛金	74,495	96,552
機器及び材料	2,485	2,752
仕掛品	10,444	9,054
その他	7,868	8,016
貸倒引当金	△ 431	△ 461
流動資産合計	115,138	130,256
固定資産		
有形固定資産	8,289	8,236
無形固定資産	4,128	3,862
投資その他の資産	12,166	11,979
貸倒引当金	△ 165	△ 162
投資その他の資産合計	12,000	11,816
固定資産合計	24,419	23,915
資産合計	139,557	154,171

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,460	46,625
短期借入金	462	652
未払法人税等	2,243	4,461
役員賞与引当金	17	59
受注損失引当金	0	467
その他	12,930	13,973
流動負債合計	50,115	66,239
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	16,431	16,660
その他	206	139
固定負債合計	21,638	21,800
負債合計	71,753	88,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	37,483	35,497
自己株式	△ 27	△ 19
株主資本合計	67,229	65,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	11
繰延ヘッジ損益	△ 0	51
為替換算調整勘定	△ 213	△ 46
評価・換算差額等合計	△ 193	16
少数株主持分	767	865
純資産合計	67,803	66,132
負債純資産合計	139,557	154,171

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成20年9月30日〕
売上高	115,136
売上原価	99,186
売上総利益	15,950
販売費及び一般管理費	11,815
営業利益	4,135
営業外収益	
受取利息	32
保険配当金	123
その他	283
営業外収益合計	440
営業外費用	
支払利息	33
固定資産除却損	36
その他	61
営業外費用合計	132
経常利益	4,442
税金等調整前四半期純利益	4,442
法人税等合計	1,928
少数株主利益	30
四半期純利益	2,483

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成20年9月30日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		4,442
減価償却費		1,113
のれん償却額		33
負ののれん償却額	△	16
貸倒引当金の減少額	△	34
退職給付引当金の減少額	△	362
役員賞与引当金の減少額	△	41
受注損失引当金の減少額	△	467
受取利息及び受取配当金	△	47
支払利息		33
投資有価証券評価損		7
有形固定資産売却益	△	1
固定資産除却損		36
売上債権の減少額		22,455
たな卸資産の増加額	△	988
仕入債務の減少額	△	12,857
未払消費税等の減少額	△	1,094
その他		294
小計		12,505
利息及び配当金の受取額		48
利息の支払額	△	33
法人税等の支払額	△	4,261
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	593
有形固定資産の売却による収入		2
無形固定資産の取得による支出	△	673
投資有価証券の取得による支出	△	3
貸付けによる支出	△	13
貸付金の回収による収入		12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		175
その他		22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△	630
長期借入金の返済による支出	△	29
自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)	△	7
配当金の支払額	△	493
少数株主への配当金の支払額	△	2
その他	△	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	84
現金及び現金同等物の増加額		5,934
現金及び現金同等物の期首残高		14,341
現金及び現金同等物の四半期末残高		20,275

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	86,573	31,515	7,704	125,794	—	125,794
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	77,314	29,494	8,327	115,136	—	115,136
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	77,314	29,494	8,327	115,136	—	115,136
営 業 利 益	5,408	1,234	246	6,889	(2,754)	4,135

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,754 百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」2 に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」3 に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

5 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」4 に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を早期に適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

【参考資料】

前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	
	金 額	百分比
		%
I 売上高	117,397	100.0
II 売上原価	101,253	86.2
売上総利益	16,143	13.8
III 販売費及び一般管理費	11,913	10.2
営業利益	4,230	3.6
IV 営業外収益	387	0.3
受取利息	12	
受取保険配当金	111	
移転補償金	76	
その他	186	
V 営業外費用	384	0.3
支払利息	48	
為替差損	85	
たな卸資産評価損	63	
投資有価証券評価損	62	
固定資産除却損	60	
その他	63	
経常利益	4,233	3.6
VI 特別損失	238	0.2
子会社事業整理損失	238	
税金等調整前中間純利益	3,995	3.4
法人税、住民税及び事業税	2,788	2.4
法人税等調整額	△ 804	△ 0.7
少数株主損失	△ 28	△ 0.0
中間純利益	2,039	1.7

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 〕	
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		3,995
減価償却費		1,042
のれん償却額		33
負ののれん償却額	△	10
貸倒引当金の増加額		97
前払年金費用の減少額		261
退職給付引当金の減少額	△	589
役員退職慰労引当金の減少額	△	48
受注損失引当金の増加額		299
受取利息及び受取配当金	△	24
支払利息		48
投資有価証券評価損		62
固定資産除却損		60
子会社事業整理損失		238
売上債権の減少額		14,438
たな卸資産の増加額	△	2,813
仕入債務の減少額	△	8,360
その他	△	1,482
小計		7,247
利息及び配当金の受取額		24
利息の支払額	△	48
法人税等の支払額	△	2,260
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,963
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	731
有形固定資産の売却による収入		11
無形固定資産の取得による支出	△	390
投資有価証券の取得による支出	△	10
投資有価証券の売却による収入		7
投資組合分配金による収入		145
貸付による支出	△	38
貸付金の回収による収入		44
その他	△	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,043
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		48
配当金の支払額	△	344
少数株主への配当金の支払額	△	3
その他	△	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	303
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		123
V 現金及び現金同等物の増加額		3,739
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,602
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		12,342

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事事業	機器等販売事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	83,428	34,459	10,283	128,170	—	128,170
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	75,993	30,626	10,777	117,397	—	117,397
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	75,993	30,626	10,777	117,397	—	117,397
営 業 費 用	71,524	28,672	10,436	110,633	2,533	113,167
営 業 利 益	4,468	1,954	340	6,763	(2,533)	4,230

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,533 百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。